



平成 21 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 アルパイン株式会社
代表者名 代表取締役社長 石黒 征三
(コード番号 6816 東証第 1 部)
問合せ先 東京事務所長 春名 基
TEL. (03)3494-1101(代表)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期決算短信」の修正について

平成 21 年 4 月 30 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月期決算短信」について、下記理由により修正することといたしました。

記

【修正理由】

当社の取引先である、Chrysler LLC が平成 21 年 4 月 30 日（米国時間）付で米国における連邦破産法第 11 章の適用申請を行なったことに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能、取立遅延の可能性が生じたため、「平成 21 年 3 月期決算短信」を修正いたします。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 458 百万円増加し、当期純損失は 299 百万円増加しています。

【修正箇所】

- (1) 1 頁 平成 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
- (2) 3 頁 1. 経営成績に関する分析
- (3) 5 頁 2. 財政状態に関する分析
- (4) 13～18 頁 4. 連結財務諸表
 - (1)連結貸借対照表
 - (2)連結損益計算書
 - (3)連結株主資本等変動計算書
 - (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- (5) 27 頁 (連結損益計算書関係)
- (6) 31～32 頁 (セグメント情報)
- (7) 34 頁 (1 株当たり情報)

【修正内容】

修正箇所は下線 () を付して表示しております。

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 征三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当

(氏名) 田中 統治

TEL 03-3494-1101(代表)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	196,666	△22.0	<u>△10,186</u>	—	<u>△4,593</u>	—	<u>△8,991</u>	—
20年3月期	252,071	△4.9	7,011	△30.6	6,403	△46.7	3,554	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	<u>△128.88</u>	—	<u>△8.5</u>	<u>△3.1</u>	<u>△5.2</u>
20年3月期	50.95	—	3.0	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,142百万円 20年3月期 1,046百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	<u>132,715</u>	<u>97,166</u>	<u>72.5</u>	<u>1,379.14</u>
20年3月期	167,785	116,264	68.5	1,646.38

(参考) 自己資本 21年3月期 96,215百万円 20年3月期 114,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,679	△12,850	△329	26,141
20年3月期	9,963	△14,101	△2,289	30,159

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,744	49.1	1.5
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	697	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	△37.1	△7,500	—	△7,500	—	△7,500	—	△107.50
通期	170,000	△13.6	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△43.00

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 征三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当

(氏名) 田中 統治

TEL 03-3494-1101(代表)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	196,666	△22.0	<u>△10,645</u>	—	<u>△5,051</u>	—	<u>△9,290</u>	—
20年3月期	252,071	△4.9	7,011	△30.6	6,403	△46.7	3,554	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	<u>△133.17</u>	—	<u>△8.8</u>	<u>△3.4</u>	<u>△5.4</u>
20年3月期	50.95	—	3.0	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,142百万円 20年3月期 1,046百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	<u>132,422</u>	<u>96,873</u>	<u>72.4</u>	<u>1,374.95</u>
20年3月期	167,785	116,264	68.5	1,646.38

(参考) 自己資本 21年3月期 95,922百万円 20年3月期 114,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,679	△12,850	△329	26,141
20年3月期	9,963	△14,101	△2,289	30,159

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,744	49.1	1.5
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	697	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	△37.1	△7,500	—	△7,500	—	△7,500	—	△107.50
通期	170,000	△13.6	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△43.00

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大し、下期以降、急激に減速しました。このため、好調を持続してきた自動車産業も、世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。2008年（1～12月累計）の世界主要自動車メーカー12社の新車販売台数は前年比5.8%減となり、北米市場では、月間新車販売台数30～40%減（前年同月比較）という状況が続くなど、過去に例の無い落ち込みを示しました。

当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、先行きの不透明感から個人消費が低迷し、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は円高の影響もあり1,966億円（前期比22.0%減）となりました。また、急激な環境変化に伴う工場操業度の悪化や変動費の低減計画が未達となったことから、営業損失101億円（前期は70億円の利益）、経常損失45億円（前期は64億円の利益）となり、無形固定資産の評価損の計上および繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加から当期純損失は89億円（前期は35億円の利益）となりました。

配当につきましては、期初の予想から一転して、多額の損失を計上せざるを得ない結果となりましたことに鑑み、期末配当を無配とさせていただきます。ご了承ください。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 音響機器事業

当事業部門におきましては、先進性とデザイン性に優れ「08年度グッドデザイン賞（Gマーク）」に選出された「iPod」ダイレクトリンク『デジタルメディア・ヘッドユニット』が前期に引き続き、日・米・欧の市販市場で堅調な販売状況を示しておりましたが、市場低迷と価格競争激化の影響を受け、主力商品であるCDプレーヤー同様、下期より急激に売上が減少しました。

また、国内市販市場でミニバン・ユーザー向けに積極的な提案営業を行い、売上が好調であった『高音質スピーカー』の販売も、下期より厳しい状況となりました。

自動車メーカー向け純正品は、北米における「マルチメディア品質・顧客満足度調査」で、その品質が高く評価されNo.1を獲得した『CDオーディオ・システム』の受注が、小型車が生産調整に入った影響を受け、下期より大幅な減少となりました。

なお、市販および自動車メーカー向け純正品オーディオは、ビジュアル商品やナビゲーションとの複合化が著しく進展し商品構造が変化しております。当該複合商品は、事業セグメント上、「情報・通信機器事業」部門の売上に区分しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は884億円（前期比28.1%減）となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場向けに、リアシート（後部座席）で地上デジタル放送やDVDを観賞したいという消費者ニーズを的確に捉えた大画面・高画質モニター『リアビジョンTMX-R1500/R1100』を投入しました。

なお、当商品は、その企画・開発力が高く評価され、「08年度用品大賞」を受賞しました。さらに、お客様のライフ・スタイルに合わせ、商品の高付加価値化に寄与するソリューション・ビジネスに注力し、次世代カーナビゲーション・システムとの一体化を図ったパッケージ商品『リアビジョンナビX077』を各展示会に出展、ミニバン・ユーザー向けに訴求し、売上拡大を図りました。しかしながら、世界的な市況悪化に加え、低価格化が加速するPND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）の普及拡大の影響を受け、市販売上高は減少しました。

自動車メーカー向け純正品の売上は、主力マーケットの北米市場で、高級車や大型車の販売が減少し、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。一方、欧州高級車メーカーに対するカーナビゲーションを核とした「大型システム商品」の受注が増加、牽引役となり好調を維持しておりましたが、下期からの自動車メーカーの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,082億円（前期比16.1%減）となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

当社グループの主力市場である米国では一部の経済指標（住宅関連）に改善が見られ、新車販売も在庫調整がひと段落し、底打ち感が始まりました。また、欧州および新興国におきましても自動車販売改善の兆しが見られます。しかしながら、依然、世界経済の先行きは混沌としており、本格的な立直りの気配は見えていません。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは、2008年度期初より第11次中期事業計画「CHALLENGE30」による構造改革を加速することで、収益を確保する計画を進めてきましたが、激変する事業環境に対応すべく、新たに「緊急収益改善施策」および「成長戦略」を実施し、「CHALLENGE30+（プラス）」として、将来の経営基盤作りに邁進してまいります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大し、下期以降、急激に減速しました。このため、好調を持続してきた自動車産業も、世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。2008年（1～12月累計）の世界主要自動車メーカー12社の新車販売台数は前年比5.8%減となり、北米市場では、月間新車販売台数30～40%減（前年同月比較）という状況が続くなど、過去に例の無い落ち込みを示しました。

当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、先行きの不透明感から個人消費が低迷し、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は円高の影響もあり1,966億円（前期比22.0%減）となりました。また、急激な環境変化に伴う工場操業度の悪化や変動費の低減計画が未達となったことから、営業損失106億円（前期は70億円の利益）、経常損失50億円（前期は64億円の利益）となり、無形固定資産の評価損の計上および繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加から当期純損失は92億円（前期は35億円の利益）となりました。

配当につきましては、期初の予想から一転して、多額の損失を計上せざるを得ない結果となりましたことに鑑み、期末配当を無配とさせていただきますたく存じます。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 音響機器事業

当事業部門におきましては、先進性とデザイン性に優れ「08年度グッドデザイン賞（Gマーク）」に選出された「iPod」ダイレクトリンク『デジタルメディア・ヘッドユニット』が前期に引き続き、日・米・欧の市販市場で堅調な販売状況を示しておりましたが、市場低迷と価格競争激化の影響を受け、主力商品であるCDプレーヤー同様、下期より急激に売上が減少しました。

また、国内市販市場でミニバン・ユーザー向けに積極的な提案営業を行い、売上が好調であった『高音質スピーカー』の販売も、下期より厳しい状況となりました。

自動車メーカー向け純正品は、北米における「マルチメディア品質・顧客満足度調査」で、その品質が高く評価されNo.1を獲得した『CDオーディオ・システム』の受注が、小型車が生産調整に入った影響を受け、下期より大幅な減少となりました。

なお、市販および自動車メーカー向け純正品オーディオは、ビジュアル商品やナビゲーションとの複合化が著しく進展し商品構造が変化しております。当該複合商品は、事業セグメント上、「情報・通信機器事業」部門の売上に区分しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は884億円（前期比28.1%減）となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場向けに、リアシート（後部座席）で地上デジタル放送やDVDを観賞したいという消費者ニーズを的確に捉えた大画面・高画質モニター『リアビジョンTMX-R1500/R1100』を投入しました。

なお、当商品は、その企画・開発力が高く評価され、「08年度用品大賞」を受賞しました。さらに、お客様のライフ・スタイルに合わせ、商品の高付加価値化に寄与するソリューション・ビジネスに注力し、次世代カーナビゲーション・システムとの一体化を図ったパッケージ商品『リアビジョンナビX077』を各展示会に出展、ミニバン・ユーザー向けに訴求し、売上拡大を図りました。しかしながら、世界的な市況悪化に加え、低価格化が加速するPND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）の普及拡大の影響を受け、市販売上高は減少しました。

自動車メーカー向け純正品の売上は、主力マーケットの北米市場で、高級車や大型車の販売が減少し、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。一方、欧州高級車メーカーに対するカーナビゲーションを核とした「大型システム商品」の受注が増加、牽引役となり好調を維持しておりましたが、下期からの自動車メーカーの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,082億円（前期比16.1%減）となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

当社グループの主力市場である米国では一部の経済指標（住宅関連）に改善が見られ、新車販売も在庫調整がひと段落し、底打ち感が始まりました。また、欧州および新興国におきましても自動車販売改善の兆しが見られます。しかしながら、依然、世界経済の先行きは混沌としており、本格的な立直りの気配は見えていません。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは、2008年度期初より第11次中期事業計画「CHALLENGE30」による構造改革を加速することで、収益を確保する計画を進めてきましたが、激変する事業環境に対応すべく、新たに「緊急収益改善施策」および「成長戦略」を実施し、「CHALLENGE30+（プラス）」として、将来の経営基盤作りに邁進してまいります。

(5 頁) 【 修正前 】

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は前年同期比350億円減少し1,327億円、純資産合計は前年同期比190億円減少の971億円となりました。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。主な増減といたしまして、現金及び預金の減少38億円、受取手形及び売掛金の減少137億円、たな卸資産の減少91億円等により、流動資産は283億円減少しております。固定資産は有形固定資産の減少39億円、投資その他の資産の減少28億円等により67億円減少となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少139億円、未払費用の減少21億円、製品保証引当金の減少12億円等により177億円減少となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加16億円等により17億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は261億円と前連結会計年度と比べ40億円（前期比13.3%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は106億円（前期比7.2%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費103億円の計上、売上債権102億円減少及びたな卸資産60億円減少による資金の増加と、税金等調整前当期純損失35億円の計上及び仕入債務92億円減少による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は128億円（前期比8.9%減）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得71億円と無形固定資産の取得31億円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億円（前期比85.6%減）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払17億円による資金の減少及び借入金の純増額15億円による資金の増加であります。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは21億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	56.7	65.3	65.7	68.5	<u>72.5</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	60.5	71.6	81.6	45.7	<u>33.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.6	95.5	129.9	58.8	90.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5 頁) 【 修正後 】

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は前年同期比353億円減少し1,324億円、純資産合計は前年同期比193億円減少の968億円となりました。この結果、自己資本比率は72.4%となりました。主な増減といたしまして、現金及び預金の減少38億円、受取手形及び売掛金の減少137億円、たな卸資産の減少93億円等により、流動資産は286億円減少しております。固定資産は有形固定資産の減少39億円、投資その他の資産の減少27億円等により67億円減少となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少139億円、未払費用の減少21億円、製品保証引当金の減少12億円等により177億円減少となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加16億円等により17億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は261億円と前連結会計年度と比べ40億円（前期比13.3%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は106億円（前期比7.2%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費103億円の計上、売上債権102億円減少及びたな卸資産63億円減少による資金の増加と、税金等調整前当期純損失40億円の計上及び仕入債務92億円減少による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は128億円（前期比8.9%減）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得71億円と無形固定資産の取得31億円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億円（前期比85.6%減）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払17億円による資金の減少及び借入金の純増額15億円による資金の増加であります。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは21億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	56.7	65.3	65.7	68.5	<u>72.4</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	60.5	71.6	81.6	45.7	<u>33.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.6	95.5	129.9	58.8	90.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,172	26,290
受取手形及び売掛金	31,825	18,054
製品	20,252	—
商品及び製品	—	13,698
原材料	5,977	—
仕掛品	1,738	1,067
貯蔵品	497	—
原材料及び貯蔵品	—	4,566
繰延税金資産	3,338	1,263
その他	10,740	11,048
貸倒引当金	△788	△551
流動資産合計	103,756	75,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,020	23,324
減価償却累計額	△12,960	△13,221
建物及び構築物(純額)	10,060	10,102
機械装置及び運搬具	19,331	17,529
減価償却累計額	△10,269	△10,382
機械装置及び運搬具(純額)	9,061	7,146
工具器具備品及び金型	50,080	49,635
減価償却累計額	△42,846	△43,608
工具器具備品及び金型(純額)	7,233	6,027
土地	※2 5,136	※2 5,004
リース資産	—	542
減価償却累計額	—	△320
リース資産(純額)	—	221
建設仮勘定	1,359	400
有形固定資産合計	32,851	28,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,908	※1 17,228
繰延税金資産	350	316
その他	※1 3,937	※1 3,848
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	24,173	21,371
固定資産合計	64,029	57,277
資産合計	167,785	132,715

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,172	26,290
受取手形及び売掛金	31,825	18,054
製品	20,252	—
商品及び製品	—	13,443
原材料	5,977	—
仕掛品	1,738	1,067
貯蔵品	497	—
原材料及び貯蔵品	—	4,566
繰延税金資産	3,338	1,431
その他	10,740	11,048
貸倒引当金	△788	△767
流動資産合計	103,756	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,020	23,324
減価償却累計額	△12,960	△13,221
建物及び構築物(純額)	10,060	10,102
機械装置及び運搬具	19,331	17,529
減価償却累計額	△10,269	△10,382
機械装置及び運搬具(純額)	9,061	7,146
工具器具備品及び金型	50,080	49,635
減価償却累計額	△42,846	△43,608
工具器具備品及び金型(純額)	7,233	6,027
土地	※2 5,136	※2 5,004
リース資産	—	542
減価償却累計額	—	△320
リース資産(純額)	—	221
建設仮勘定	1,359	400
有形固定資産合計	32,851	28,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,908	※1 17,228
繰延税金資産	350	328
その他	※1 3,937	※1 3,848
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	24,173	21,383
固定資産合計	64,029	57,288
資産合計	167,785	132,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,360	12,434
短期借入金	215	1,621
未払法人税等	810	369
未払費用	10,055	7,951
繰延税金負債	129	69
賞与引当金	1,817	1,369
役員賞与引当金	53	—
製品保証引当金	4,822	3,544
その他	4,000	3,137
流動負債合計	48,265	30,498
固定負債		
繰延税金負債	1,283	2,932
退職給付引当金	669	632
役員退職慰労引当金	704	732
その他	598	753
固定負債合計	3,255	5,049
負債合計	51,520	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	58,592	48,138
自己株式	△30	△29
株主資本合計	109,388	98,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,753	3,090
土地再評価差額金	※2 △1,394	※2 △1,394
為替換算調整勘定	2,111	△4,415
評価・換算差額等合計	5,469	△2,719
少数株主持分	1,406	951
純資産合計	116,264	97,166
負債純資産合計	167,785	132,715

(1 4 頁) 【修正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,360	12,434
短期借入金	215	1,621
未払法人税等	810	369
未払費用	10,055	7,951
繰延税金負債	129	69
賞与引当金	1,817	1,369
役員賞与引当金	53	—
製品保証引当金	4,822	3,544
その他	4,000	3,137
流動負債合計	48,265	30,498
固定負債		
繰延税金負債	1,283	2,932
退職給付引当金	669	632
役員退職慰労引当金	704	732
その他	598	753
固定負債合計	3,255	5,049
負債合計	51,520	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	58,592	47,838
自己株式	△30	△29
株主資本合計	109,388	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,753	3,090
土地再評価差額金	※2 △1,394	※2 △1,394
為替換算調整勘定	2,111	△4,408
評価・換算差額等合計	5,469	△2,713
少数株主持分	1,406	951
純資産合計	116,264	96,873
負債純資産合計	167,785	132,422

(15 頁) 【修正前】

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	252,071	196,666
売上原価	※1,3 204,636	※1,3 171,257
売上総利益	47,435	25,409
販売費及び一般管理費	※2,3 40,423	※2,3 35,596
営業利益又は営業損失 (△)	7,011	△10,186
営業外収益		
受取利息	389	246
受取配当金	540	506
持分法による投資利益	1,046	1,142
為替差益	—	3,527
その他	412	661
営業外収益合計	2,388	6,084
営業外費用		
支払利息	169	121
売上割引	250	174
為替差損	1,925	—
得意先負担金型精算損	312	—
その他	339	194
営業外費用合計	2,997	490
経常利益又は経常損失 (△)	6,403	△4,593
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 36
投資有価証券売却益	—	117
関係会社株式売却益	50	—
貸倒引当金戻入額	154	91
オプション評価益	—	2,577
関係会社清算益	394	—
その他	—	288
特別利益合計	616	3,113
特別損失		
固定資産除売却損	※5 343	※5 342
投資有価証券評価損	256	51
たな卸資産評価損	—	1,090
固定資産評価損	—	※6 492
過年度特許権使用料	75	—
その他	—	93
特別損失合計	674	2,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,344	△3,552
法人税、住民税及び事業税	2,817	943
過年度法人税等	112	△913
法人税等調整額	△297	5,285
法人税等合計	2,632	5,316
少数株主利益	158	122
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,554	△8,991

(1 5 頁) 【 修正後 】

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	252,071	196,666
売上原価	※1,3 204,636	※1,3 171,518
売上総利益	47,435	25,147
販売費及び一般管理費	※2,3 40,423	※2,3 35,793
営業利益又は営業損失 (△)	7,011	△10,645
営業外収益		
受取利息	389	246
受取配当金	540	506
持分法による投資利益	1,046	1,142
為替差益	—	3,527
その他	412	661
営業外収益合計	2,388	6,084
営業外費用		
支払利息	169	121
売上割引	250	174
為替差損	1,925	—
得意先負担金型精算損	312	—
その他	339	194
営業外費用合計	2,997	490
経常利益又は経常損失 (△)	6,403	△5,051
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 36
投資有価証券売却益	—	117
関係会社株式売却益	50	—
貸倒引当金戻入額	154	67
オプション評価益	—	2,577
関係会社清算益	394	—
その他	—	288
特別利益合計	616	3,088
特別損失		
固定資産除売却損	※5 343	※5 342
投資有価証券評価損	256	51
たな卸資産評価損	—	1,090
固定資産評価損	—	※6 492
過年度特許権使用料	75	—
その他	—	93
特別損失合計	674	2,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,344	△4,035
法人税、住民税及び事業税	2,817	943
過年度法人税等	112	△913
法人税等調整額	△297	5,102
法人税等合計	2,632	5,133
少数株主利益	158	122
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,554	△9,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
前期末残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
前期末残高	57,344	58,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失(△)	3,554	<u>△8,991</u>
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式処分差損の振替	—	△0
従業員奨励福利基金	△2	—
当期変動額合計	1,248	<u>△10,736</u>
当期末残高	58,592	<u>48,138</u>
自己株式		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△30	△29
株主資本合計		
前期末残高	108,141	109,388
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失(△)	3,554	<u>△8,991</u>
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	1
従業員奨励福利基金	△2	—
当期変動額合計	1,246	<u>△10,734</u>
当期末残高	109,388	<u>98,935</u>

(1 6 頁) 【 修 正 後 】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単 位 : 百 万 円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
前期末残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
前期末残高	57,344	58,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,554	△9,290
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式処分差損の振替	—	△0
従業員奨励福利基金	△2	—
当期変動額合計	1,248	△11,035
当期末残高	58,592	47,838
自己株式		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△30	△29
株主資本合計		
前期末残高	108,141	109,388
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,554	△9,290
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	1
従業員奨励福利基金	△2	—
当期変動額合計	1,246	△11,034
当期末残高	109,388	98,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,789	4,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△1,662
当期変動額合計	△3,035	△1,662
当期末残高	4,753	3,090
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,394	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,520	2,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,409	△6,526
当期変動額合計	△2,409	△6,526
当期末残高	2,111	△4,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,914	5,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,445	△8,189
当期変動額合計	△5,445	△8,189
当期末残高	5,469	△2,719
少数株主持分		
前期末残高	1,852	1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	△455
当期変動額合計	△445	△455
当期末残高	1,406	951
純資産合計		
前期末残高	120,908	116,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失（△）	3,554	△8,991
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	1
従業員奨励福利基金	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,890	△8,645
当期変動額合計	△4,643	△19,379
当期末残高	116,264	97,166

(17 頁) 【修正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,789	4,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△1,662
当期変動額合計	△3,035	△1,662
当期末残高	4,753	3,090
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,394	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,520	2,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,409	<u>△6,519</u>
当期変動額合計	△2,409	<u>△6,519</u>
当期末残高	2,111	<u>△4,408</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,914	5,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,445	<u>△8,182</u>
当期変動額合計	△5,445	<u>△8,182</u>
当期末残高	5,469	<u>△2,713</u>
少数株主持分		
前期末残高	1,852	1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	△455
当期変動額合計	△445	△455
当期末残高	1,406	951
純資産合計		
前期末残高	120,908	116,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,744	△1,744
当期純利益又は当期純損失（△）	3,554	<u>△9,290</u>
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加額	50	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少額	△610	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	1
従業員奨励福利基金	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,890	<u>△8,638</u>
当期変動額合計	△4,643	<u>△19,672</u>
当期末残高	116,264	<u>96,873</u>

(18頁)【修正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,344	<u>△3,552</u>
減価償却費	10,654	10,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	27
受取利息及び受取配当金	△929	△752
支払利息	169	121
持分法による投資損益(△は益)	△1,046	△1,142
有形固定資産売却損益(△は益)	6	11
売上債権の増減額(△は増加)	5,779	10,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,020	<u>6,087</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,624	△9,233
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△500	△813
オプション評価損益(△は益)	—	△2,577
その他	△3,383	<u>1,911</u>
小計	14,479	10,647
利息及び配当金の受取額	927	783
利息の支払額	△169	△118
法人税等の支払額	△5,274	△1,668
法人税等の還付額	—	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,029	△7,139
有形固定資産の売却による収入	27	87
無形固定資産の取得による支出	△2,945	△3,156
投資有価証券の売却による収入	246	130
子会社株式の取得による支出	—	△544
関係会社株式の取得による支出	—	△245
貸付けによる支出	△61	△1,857
貸付金の回収による収入	37	66
その他	△377	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,101	△12,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33	1,576
配当金の支払額	△1,743	△1,744
少数株主への配当金の支払額	△189	△16
少数株主への清算配当金の支払額	△452	—
少数株主からの払込みによる収入	62	—
その他	△1	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,017	△1,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,445	△4,017
現金及び現金同等物の期首残高	37,507	30,159
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,159	※1 26,141

(1 8 頁) 【 修 正 後 】

(4) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,344	<u>△4,035</u>
減価償却費	10,654	10,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	27
受取利息及び受取配当金	△929	△752
支払利息	169	121
持分法による投資損益 (△は益)	△1,046	△1,142
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	11
売上債権の増減額 (△は増加)	5,779	10,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,020	<u>6,348</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,624	△9,233
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△500	△813
オプション評価損益 (△は益)	—	△2,577
その他	△3,383	<u>2,132</u>
小計	14,479	10,647
利息及び配当金の受取額	927	783
利息の支払額	△169	△118
法人税等の支払額	△5,274	△1,668
法人税等の還付額	—	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,029	△7,139
有形固定資産の売却による収入	27	87
無形固定資産の取得による支出	△2,945	△3,156
投資有価証券の売却による収入	246	130
子会社株式の取得による支出	—	△544
関係会社株式の取得による支出	—	△245
貸付けによる支出	△61	△1,857
貸付金の回収による収入	37	66
その他	△377	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,101	△12,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33	1,576
配当金の支払額	△1,743	△1,744
少数株主への配当金の支払額	△189	△16
少数株主への清算配当金の支払額	△452	—
少数株主からの払込みによる収入	62	—
その他	△1	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,017	△1,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,445	△4,017
現金及び現金同等物の期首残高	37,507	30,159
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,159	※1 26,141

(27頁)【修正前】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																				
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法の評価減の金額は1,034百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は一括掲記しています。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,767</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,225</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は27,192百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	562百万円	従業員給料手当	9,767	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	230	役員退職慰労引当金繰入額	107	貸倒引当金繰入額	130	支払手数料	5,225	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具備品及び金型	3	土地	0	計	16	固定資産除却損		建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	87	工具器具備品及び金型	69	無形固定資産	126	計	337	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品及び金型	0	計	6	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は2,156百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は一括掲記しています。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,649</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は26,391百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table> <p>※6 固定資産評価損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	232百万円	従業員給料手当	8,649	賞与引当金繰入額	288	退職給付費用	251	役員退職慰労引当金繰入額	68	貸倒引当金繰入額	40	支払手数料	5,028	固定資産売却益		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具備品及び金型	3	計	36	固定資産除却損		建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	61	工具器具備品及び金型	237	建設仮勘定	16	無形固定資産	7	計	331	固定資産売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具備品及び金型	6	建設仮勘定	0	計	11	ソフトウェア	492百万円	計	492
製品保証引当金繰入額	562百万円																																																																																																				
従業員給料手当	9,767																																																																																																				
賞与引当金繰入額	424																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	55																																																																																																				
退職給付費用	230																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	130																																																																																																				
支払手数料	5,225																																																																																																				
固定資産売却益																																																																																																					
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																				
工具器具備品及び金型	3																																																																																																				
土地	0																																																																																																				
計	16																																																																																																				
固定資産除却損																																																																																																					
建物及び構築物	54百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	87																																																																																																				
工具器具備品及び金型	69																																																																																																				
無形固定資産	126																																																																																																				
計	337																																																																																																				
固定資産売却損																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																				
工具器具備品及び金型	0																																																																																																				
計	6																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	232百万円																																																																																																				
従業員給料手当	8,649																																																																																																				
賞与引当金繰入額	288																																																																																																				
退職給付費用	251																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	68																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	40																																																																																																				
支払手数料	5,028																																																																																																				
固定資産売却益																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	32																																																																																																				
工具器具備品及び金型	3																																																																																																				
計	36																																																																																																				
固定資産除却損																																																																																																					
建物及び構築物	7百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	61																																																																																																				
工具器具備品及び金型	237																																																																																																				
建設仮勘定	16																																																																																																				
無形固定資産	7																																																																																																				
計	331																																																																																																				
固定資産売却損																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3																																																																																																				
工具器具備品及び金型	6																																																																																																				
建設仮勘定	0																																																																																																				
計	11																																																																																																				
ソフトウェア	492百万円																																																																																																				
計	492																																																																																																				

(27頁)【修正後】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																											
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法の評価減の金額は1,034百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は一括掲記しています。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,767</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,225</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は27,192百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	562百万円	従業員給料手当	9,767	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	230	役員退職慰労引当金繰入額	107	貸倒引当金繰入額	130	支払手数料	5,225	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具備品及び金型	3	土地	0	計		16	固定資産除却損		建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	87	工具器具備品及び金型	69	無形固定資産	126	計		337	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品及び金型	0	計		6	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は2,417百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は一括掲記しています。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,649</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は26,391百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>※6 固定資産評価損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	232百万円	従業員給料手当	8,649	賞与引当金繰入額	288	退職給付費用	251	役員退職慰労引当金繰入額	68	貸倒引当金繰入額	237	支払手数料	5,028	固定資産売却益		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具備品及び金型	3	計		36	固定資産除却損		建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	61	工具器具備品及び金型	237	建設仮勘定	16	無形固定資産	7	計		331	固定資産売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具備品及び金型	6	建設仮勘定	0	計		11	ソフトウェア	492百万円	計		492
製品保証引当金繰入額	562百万円																																																																																																											
従業員給料手当	9,767																																																																																																											
賞与引当金繰入額	424																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	55																																																																																																											
退職給付費用	230																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	130																																																																																																											
支払手数料	5,225																																																																																																											
固定資産売却益																																																																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																											
工具器具備品及び金型	3																																																																																																											
土地	0																																																																																																											
計		16																																																																																																										
固定資産除却損																																																																																																												
建物及び構築物	54百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	87																																																																																																											
工具器具備品及び金型	69																																																																																																											
無形固定資産	126																																																																																																											
計		337																																																																																																										
固定資産売却損																																																																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																											
工具器具備品及び金型	0																																																																																																											
計		6																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	232百万円																																																																																																											
従業員給料手当	8,649																																																																																																											
賞与引当金繰入額	288																																																																																																											
退職給付費用	251																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	68																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	237																																																																																																											
支払手数料	5,028																																																																																																											
固定資産売却益																																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	32																																																																																																											
工具器具備品及び金型	3																																																																																																											
計		36																																																																																																										
固定資産除却損																																																																																																												
建物及び構築物	7百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	61																																																																																																											
工具器具備品及び金型	237																																																																																																											
建設仮勘定	16																																																																																																											
無形固定資産	7																																																																																																											
計		331																																																																																																										
固定資産売却損																																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3																																																																																																											
工具器具備品及び金型	6																																																																																																											
建設仮勘定	0																																																																																																											
計		11																																																																																																										
ソフトウェア	492百万円																																																																																																											
計		492																																																																																																										

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,999	129,072	252,071	—	252,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	638	425	1,064	(1,064)	—
計	123,637	129,498	253,135	(1,064)	252,071
営業費用	118,277	120,019	238,297	6,762	245,059
営業利益	5,359	9,478	14,838	(7,826)	7,011
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	70,871	72,074	142,945	24,839	167,785
減価償却費	6,092	4,454	10,546	107	10,654
資本的支出	8,068	5,452	13,520	152	13,673

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,409	108,257	196,666	—	196,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	698	337	1,036	(1,036)	—
計	89,107	108,595	197,703	(1,036)	196,666
営業費用	89,135	112,150	201,286	5,567	206,853
営業利益又は営業損失(△)	△27	△3,555	△3,583	(6,603)	△10,186
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,992	61,902	108,894	23,820	132,715
減価償却費	5,609	4,643	10,252	83	10,336
資本的支出	5,323	4,830	10,153	6	10,160

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業……カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

前連結会計年度 7,826百万円

当連結会計年度 6,603百万円

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 24,986百万円

当連結会計年度 23,928百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれています。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、減価償却費と営業費用は「音響機器事業」で99百万円、「情報・通信機器事業」で63百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%(ただし、金型は会社所定の残存価額)に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%(ただし、金型は会社所定の残存価額)相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、減価償却費と営業費用は「音響機器事業」で58百万円、「情報・通信機器事業」で38百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(3 1 頁) 【 修 正 後 】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,999	129,072	252,071	—	252,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	638	425	1,064	(1,064)	—
計	123,637	129,498	253,135	(1,064)	252,071
営業費用	118,277	120,019	238,297	6,762	245,059
営業利益	5,359	9,478	14,838	(7,826)	7,011
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	70,871	72,074	142,945	24,839	167,785
減価償却費	6,092	4,454	10,546	107	10,654
資本的支出	8,068	5,452	13,520	152	13,673

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,409	108,257	196,666	—	196,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	698	337	1,036	(1,036)	—
計	89,107	108,595	197,703	(1,036)	196,666
営業費用	89,440	112,304	201,744	5,567	207,311
営業利益又は営業損失(△)	△332	△3,709	△4,041	(6,603)	△10,645
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,867	61,735	108,602	23,820	132,422
減価償却費	5,609	4,643	10,252	83	10,336
資本的支出	5,323	4,830	10,153	6	10,160

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業……カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

前連結会計年度 7,826百万円

当連結会計年度 6,603百万円

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 24,986百万円

当連結会計年度 23,928百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれています。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、減価償却費と営業費用は「音響機器事業」で99百万円、「情報・通信機器事業」で63百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%(ただし、金型は会社所定の残存価額)に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%(ただし、金型は会社所定の残存価額)相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、減価償却費と営業費用は「音響機器事業」で58百万円、「情報・通信機器事業」で38百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

8 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で34百万円減少、「情報・通信機器事業」で2百万円増加しています。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で25百万円、「情報・通信機器事業」で42百万円それぞれ減少しています。

9 追加情報

(当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を7年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で56百万円、「情報・通信機器事業」で76百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,847	91,912	98,081	20,686	1,544	252,071	—	252,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,501	1,754	32,943	49,930	0	237,130	(237,130)	—
計	192,349	93,666	131,025	70,616	1,544	489,202	(237,130)	252,071
営業費用	182,047	92,131	131,132	67,524	1,460	474,297	(229,237)	245,059
営業利益又は損失(△)	10,302	1,534	△107	3,092	83	14,904	(7,892)	7,011
II 資産	100,266	28,345	38,214	33,099	620	200,545	(32,760)	167,785

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,951	54,950	91,974	15,426	1,364	196,666	—	196,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,476	909	28,453	42,647	21	189,509	(189,509)	—
計	150,427	55,860	120,427	58,074	1,385	386,175	(189,509)	196,666
営業費用	156,678	56,417	121,236	55,810	1,313	391,455	(184,601)	206,853
営業利益又は損失(△)	△6,250	△556	△808	2,264	71	△5,279	(4,907)	△10,186
II 資産	79,655	17,082	27,748	26,174	419	151,080	(18,365)	132,715

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域……………オーストラリア

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

前連結会計年度 7,826百万円

当連結会計年度 6,603百万円

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 24,986百万円

当連結会計年度 23,928百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(3 2 頁) 【 修 正 後 】

8 会計方針の変更

(当連結会計年度)
(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で34百万円減少、「情報・通信機器事業」で2百万円増加しています。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で25百万円、「情報・通信機器事業」で42百万円それぞれ減少しています。

9 追加情報

(当連結会計年度)
(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を7年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「音響機器事業」で56百万円、「情報・通信機器事業」で76百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,847	91,912	98,081	20,686	1,544	252,071	—	252,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,501	1,754	32,943	49,930	0	237,130	(237,130)	—
計	192,349	93,666	131,025	70,616	1,544	489,202	(237,130)	252,071
営業費用	182,047	92,131	131,132	67,524	1,460	474,297	(229,237)	245,059
営業利益又は損失(△)	10,302	1,534	△107	3,092	83	14,904	(7,892)	7,011
II 資産	100,266	28,345	38,214	33,099	620	200,545	(32,760)	167,785

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,951	54,950	91,974	15,426	1,364	196,666	—	196,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,476	909	28,453	42,647	21	189,509	(189,509)	—
計	150,427	55,860	120,427	58,074	1,385	386,175	(189,509)	196,666
営業費用	156,678	56,875	121,236	55,810	1,313	391,913	(184,601)	207,311
営業利益又は損失(△)	△6,250	△1,015	△808	2,264	71	△5,738	(4,907)	△10,645
II 資産	79,655	16,790	27,748	26,174	419	150,788	(18,365)	132,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー
(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ
(4) その他の地域……………オーストラリア

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

前連結会計年度 7,826百万円

当連結会計年度 6,603百万円

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 24,986百万円

当連結会計年度 23,928百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(3 4 頁) 【修正前】

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,646円38銭	1 株当たり純資産額 <u>1,379円14銭</u>
1 株当たり当期純利益 50円95銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり当期純損失 <u>128円88銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	116,264	<u>97,166</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	114,857	<u>96,215</u>
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,406	951
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	69,764	69,764

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,554	<u>△8,991</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,554	<u>△8,991</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,764	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3 4 頁) 【修正後】

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,646円38銭	1 株当たり純資産額 <u>1,374円95銭</u>
1 株当たり当期純利益 50円95銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり当期純損失 <u>133円17銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	116,264	<u>96,873</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	114,857	<u>95,922</u>
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,406	951
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	69,764	69,764

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,554	<u>△9,290</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,554	<u>△9,290</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,764	69,764